

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**

2025年2月6日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9302

 URL <https://www.mitsui-soko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 松木 武 TEL 03-6400-8006

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

**1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）**
**（1）連結経営成績（累計）**

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	212,004	7.4	14,925	△11.7	15,102	△13.4	8,961	△10.2
2024年3月期第3四半期	197,464	△15.7	16,895	△20.8	17,436	△21.2	9,975	△24.4

（注）包括利益2025年3月期第3四半期 15,138百万円（2.5%） 2024年3月期第3四半期 14,765百万円（△13.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	359.48	-
2024年3月期第3四半期	400.65	-

**（2）連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	285,298	130,519	41.4
2024年3月期	263,543	120,828	41.7

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 118,178百万円 2024年3月期 109,908百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	67.00	-	79.00	146.00
2025年3月期	-	73.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	73.00	146.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

**3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）**

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	7.4	18,000	△13.3	17,700	△15.8	10,000	△17.4	401.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) MSE China (Beijing) Co., Ltd. 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、(添付資料) 10ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 10ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	24,984,402株	2024年3月期	24,957,602株
2025年3月期3Q	48,048株	2024年3月期	46,980株
2025年3月期3Q	24,927,687株	2024年3月期3Q	24,898,785株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、(添付資料) 4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
3. 補足情報	13
[期中レビュー報告書]	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の決算の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結合計	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率
営業収益	197,464	212,004	14,539	7.4%
営業利益	16,895	14,925	△1,969	△11.7%
経常利益	17,436	15,102	△2,334	△13.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,975	8,961	△1,014	△10.2%

- ・主に航空貨物輸送が堅調に推移したこと、また新規物流拠点の業務開始による収益貢献が本格化したことにより、前年同期比増収となりました。
- ・一方、不動産事業における主要ビルのマルチテナント化に伴う一時的な空室の発生により、前年同期比減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## (イ) 物流事業

(単位：百万円)

物流事業	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率
営業収益	190,952	207,917	16,965	8.9%
営業利益	15,902	17,367	1,465	9.2%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・国際輸送の荷動きは自動車関連を中心に緩やかに回復しております。国内では電化製品や半導体関連を中心に荷動きは堅調に推移しております。
- ・海上運賃は、紅海情勢の長期化等により前年同期比高水準で推移いたしました。航空運賃については、前年同期比概ね横ばいで推移いたしました。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・自動車関連の航空貨物の荷動きが堅調に推移し、取扱が増加いたしました。
- ・関東地区におけるハイファッション物流、九州地区における半導体物流、関西地区におけるEC物流が好調に推移し、取扱が増加いたしました。
- ・原価上昇への対応として、国内トラック輸送における積載効率向上に取り組み、収受料金の適正化もおこなわれました。

## (ロ) 不動産事業

(単位：百万円)

不動産事業	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率
営業収益	7,124	4,733	△2,391	△33.6%
営業利益	4,375	1,570	△2,804	△64.1%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・東京ビジネス地区の既存オフィス物件の平均空室率は低下し、また平均賃料は微増となりました。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・当社所有の主要ビルにおけるマルチテナント化に伴う一時的な空室の発生により前年同期比減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の変動状況

(単位：百万円)

連結合計	前期末	当第3四半期末	前期末比	増減率
自己資本	109,908	118,178	8,270	7.5%
総資産	263,543	285,298	21,755	8.3%
自己資本比率	41.7%	41.4%	△0.3ポイント	△0.7%
有利子負債	83,265	83,742	477	0.6%
D/Eレシオ	0.76	0.71	△0.05	△6.5%

- ・自己資本が増加した要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と、円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。
- ・総資産が増加した要因は、主に新規業務開始による売掛債権、ならびに現預金の増加によるものです。
- ・有利子負債が増加した要因は、第4四半期の社債償還に備え、銀行借入を実施したことによるものです。
- ・D/Eレシオは、今後の戦略投資実行に備え、財務規律目標である1.0倍を下回る水準となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

連結合計	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	33,417	30,876	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,303	24,613	6,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,804	△9,135	△3,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,499	△6,377	6,122
現金及び現金同等物の期末残高	34,306	40,977	-

当第3四半期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前四半期純利益や、関税支払に係る預り金の増加です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、不動産事業における主要ビルのマルチテナント化に伴う工事代金の支払です。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、配当金の支払です。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年 3月期	2023年12月 第3四半期	2024年 3月期	2024年12月 第3四半期
自己資本比率 (%)	36.1	39.4	41.7	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	45.5	44.5	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	3.6	3.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	34.5	29.0	47.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第3四半期では4/3倍して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期における連結業績は、概ね2024年11月8日発表の予想数値に沿って進捗しているため、通期の連結業績予想については従来予想を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,870	41,807
受取手形、営業未収金及び契約資産	30,262	34,083
棚卸資産	1,987	1,601
その他	9,496	13,870
貸倒引当金	△56	△42
流動資産合計	73,560	91,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,374	67,320
土地	57,718	58,011
その他（純額）	12,692	13,300
有形固定資産合計	138,785	138,632
無形固定資産		
のれん	1,587	2,499
その他	10,823	11,423
無形固定資産合計	12,411	13,922
投資その他の資産		
投資有価証券	15,393	17,333
その他	23,780	24,519
貸倒引当金	△387	△429
投資その他の資産合計	38,785	41,423
固定資産合計	189,983	193,978
資産合計	263,543	285,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,031	15,871
短期借入金	716	783
1年内返済予定の長期借入金	5,091	4,389
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払法人税等	2,118	1,537
賞与引当金	3,713	2,029
その他	19,480	32,182
流動負債合計	61,152	70,794
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	45,929	47,528
退職給付に係る負債	6,458	6,590
その他	18,174	18,865
固定負債合計	81,562	83,984
負債合計	142,715	154,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,219	11,282
資本剰余金	5,666	5,730
利益剰余金	71,772	76,945
自己株式	△104	△104
株主資本合計	88,554	93,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,931	8,268
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	9,975	11,937
退職給付に係る調整累計額	4,446	4,117
その他の包括利益累計額合計	21,353	24,325
非支配株主持分	10,920	12,340
純資産合計	120,828	130,519
負債純資産合計	263,543	285,298



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	28,339	29,444
倉庫荷役料	24,859	28,964
港湾作業料	12,842	12,694
運送収入	91,496	101,044
不動産収入	6,512	4,086
その他	33,415	35,768
営業収益合計	197,464	212,004
営業原価		
作業直接費	86,282	96,844
賃借料	16,026	17,081
減価償却費	5,981	6,189
給料及び手当	28,788	30,018
その他	28,861	30,508
営業原価合計	165,940	180,641
営業総利益	31,524	31,362
販売費及び一般管理費	14,629	16,437
営業利益	16,895	14,925
営業外収益		
受取利息	367	436
受取配当金	379	475
為替差益	354	147
持分法による投資利益	69	65
その他	413	270
営業外収益合計	1,584	1,395
営業外費用		
支払利息	595	580
支払手数料	67	74
固定資産除却損	77	100
その他	302	463
営業外費用合計	1,043	1,219
経常利益	17,436	15,102
特別利益		
資産除去債務戻入益	139	—
段階取得に係る差益	—	509
特別利益合計	139	509
税金等調整前四半期純利益	17,576	15,611
法人税等	5,751	4,121
四半期純利益	11,825	11,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,849	2,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,975	8,961

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	11,825	11,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,222	1,337
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	1,849	2,506
退職給付に係る調整額	△118	△334
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	137
その他の包括利益合計	2,940	3,648
四半期包括利益	14,765	15,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,735	11,933
非支配株主に係る四半期包括利益	2,029	3,205

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,576	15,611
減価償却費	7,231	7,812
のれん償却額	111	184
資産除去債務戻入益	△139	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△177	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,828	△1,718
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	81
受取利息及び受取配当金	△747	△912
支払利息	595	580
持分法による投資損益(△は益)	△69	△65
有形固定資産売却損益(△は益)	△26	△36
固定資産除却損	77	100
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,330	△3,275
仕入債務の増減額(△は減少)	△710	△494
その他	803	9,670
小計	25,022	27,051
利息及び配当金の受取額	950	958
利息の支払額	△530	△516
法人税等の支払額	△7,140	△2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,303	24,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,820	△5,360
有形固定資産の売却による収入	488	83
無形固定資産の取得による支出	△2,741	△1,909
無形固定資産の売却による収入	142	2
投資有価証券の取得による支出	△520	△22
投資有価証券の売却による収入	69	—
関係会社の整理による収入	492	—
貸付けによる支出	△18	△23
貸付金の回収による収入	18	26
定期預金の預入による支出	△525	△919
定期預金の払戻による収入	612	1,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△440
その他	—	△1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,804	△9,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	31,700	43,344
短期借入金の返済による支出	△31,700	△43,300
長期借入れによる収入	—	4,600
長期借入金の返済による支出	△4,087	△3,929
配当金の支払額	△4,579	△3,788
非支配株主への配当金の支払額	△2,763	△2,525
その他	△1,069	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,499	△6,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	889	999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	889	10,100
現金及び現金同等物の期首残高	33,417	30,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,306	40,977

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

MSE China (Beijing) Co., Ltd. は、持分の追加取得に伴い第1四半期より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

MSE China (Beijing) Co., Ltd. は、持分の追加取得に伴い第1四半期より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社等に対する投資を売却するなど、一時差異が解消した際の繰延税金資産又は繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すことといたしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	190,952	6,512	197,464	—	197,464
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	612	612	(612)	—
計	190,952	7,124	198,076	(612)	197,464
セグメント営業利益	15,902	4,375	20,277	(3,382)	16,895

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,382百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	207,917	4,086	212,004	—	212,004
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	646	646	(646)	—
計	207,917	4,733	212,650	(646)	212,004
セグメント営業利益	17,367	1,570	18,937	(4,012)	14,925

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,012百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社の連結子会社である三井倉庫エクスプレス株式会社(以下「MSE」)が持分法適用関連会社であるMSE China (Beijing) Co., Ltd.の持分の追加取得を行い、連結子会社としました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MSE China (Beijing) Co., Ltd.

事業の内容 物流事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

中国での航空輸送における事業基盤の更なる拡充を図り、当社グループ利益を最大化することを目的としております。

## (3) 企業結合日

2024年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 50.0%

追加取得する議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	追加取得直前に保有していた被取得企業持分の企業結合日における時価	633百万円
	企業結合日に追加取得した被取得企業持分の対価 現金	633百万円
取得原価		1,266百万円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 509百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん(利益)の金額

944百万円

## (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 3. 補足情報

2025年3月期 第3四半期決算参考資料

## 1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	第3四半期(4月1日~12月31日)				通期(4月1日~3月31日)			
	2024年 3月期	2025年 3月期	増減		2024年 3月期 実績	2025年 3月期 予想	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
営業収益	197,464	212,004	14,539	7.4	260,593	280,000	19,406	7.4
営業利益	16,895	14,925	△1,969	△11.7	20,754	18,000	△2,754	△13.3
経常利益	17,436	15,102	△2,334	△13.4	21,010	17,700	△3,310	△15.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,975	8,961	△1,014	△10.2	12,107	10,000	△2,107	△17.4

## 2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	2024年 3月末	2024年 12月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	109,908	118,178	8,270	7.5
総資産	263,543	285,298	21,755	8.3
自己資本比率	41.7%	41.4%	△0.3ポイント	△0.7
D/Eレシオ	0.76	0.71	△0.05	△6.5

## 3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	前年同期	当第3四半期	増減	2024年3月期
減価償却費	7,231	7,812	580	9,707

## 4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	2024年3月末	2024年12月末	増減
社債	25,000	25,000	—
借入金	51,738	52,702	963
リース債務	6,526	6,040	△486
合計	83,265	83,742	477

## 5. セグメント情報(連結)

〈営業収益〉

(単位:百万円)

	前年同期 実績	当第3四半期 累計期間実績	2025年3月期 予想	2024年3月期 実績
物流事業	190,952	207,917	274,100	251,817
不動産事業	7,124	4,733	6,700	9,592
合計	198,076	212,650	280,800	261,410
調整額	△612	△646	△800	△816
連結損益計算書計上額	197,464	212,004	280,000	260,593

〈営業利益〉

(単位:百万円)

	前年同期 実績	当第3四半期 累計期間実績	2025年3月期 予想	2024年3月期 実績
物流事業	15,902	17,367	21,700	19,422
不動産事業	4,375	1,570	2,100	5,942
合計	20,277	18,937	23,800	25,365
調整額	△3,382	△4,012	△5,800	△4,610
連結損益計算書計上額	16,895	14,925	18,000	20,754

・物流事業の実績の業態別内訳は、当社IRサイトに掲載の「ファクトシート」内で開示しております。  
当社IRサイトURL <https://www.mitsui-soko.com/ir/library/information>

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香月 まゆか

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。